

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成 27年 8月 11日
【四半期会計期間】	第56期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社エクセル
【英訳名】	EXCEL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大滝 申明
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋三丁目12番10号
【電話番号】	03(5733)8401
【事務連絡者氏名】	取締役経本部長兼経理部長 太田 勝男
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋三丁目12番10号
【電話番号】	03(5733)8404
【事務連絡者氏名】	取締役経本部長兼経理部長 太田 勝男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第1四半期連結 累計期間	第56期 第1四半期連結 累計期間	第55期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (百万円)	56,532	45,281	235,272
経常利益 (百万円)	1,256	1,239	4,653
親会社株主に帰属する四半期純 利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失() (百万円)	1,002	964	7,805
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	756	594	7,317
純資産額 (百万円)	29,085	21,312	20,864
総資産額 (百万円)	82,083	87,561	107,949
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	115.70	111.33	900.72
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.4	24.3	19.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第55期第1四半期連結累計期間及び第56期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第55期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第1四半期のわが国経済の状況は、所得増加を背景とした個人消費や円安を背景とした設備投資による内需が比較的好調に推移しましたが、これまで堅調であった中国市場に若干の翳りが見える等、海外市場の動向には不透明感が出てきています。

こうした状況下、当社グループの属する電子部品業界では、これまで好調であった海外市場を中心としたスマートフォンやタブレット及びその関連部品が伸び悩みましたが、海外ビジネスのウェイトが大きい状況に大きな変化はありませんでした。

当社グループにおいては、日系顧客の海外生産シフトを含めた海外直接取引の拡大並びに、海外顧客との新規ビジネス開拓に取り組み、事業規模の維持拡大に努めましたが、スマートフォン市場の価格競争や製品勢力圏の急速な変化等の影響により、売上高は452億81百万円（前年同期比19.9%減）となりました。

利益面では、売上原価428億30百万円を控除した売上総利益は24億51百万円（前年同期比13.4%増）となり、人件費5億73百万円を中心とする販売費及び一般管理費は11億8百万円であり、結果営業利益は13億42百万円（前年同期比14.0%増）となりました。

営業外収益及び費用では受取配当金20百万円、負ののれん償却額15百万円、支払利息1億9百万円、為替差損27百万円等を計上した結果、経常利益段階では12億39百万円（前年同期比1.4%減）の利益となっております。

特別利益及び損失計上後の税金等調整前四半期純利益は12億39百万円となり、税金費用等を控除して当第1四半期の親会社株主に帰属する四半期純利益は9億64百万円（前年同期比3.8%減）となっております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

日本では、日本及び海外市場における大型液晶の販売を中心に、売上高は75億59百万円（前年同期比80.2%増）となりました。

アジア

アジアにおいては海外子会社による中小型液晶の販売が低迷し、売上高は377億22百万円（前年同期比27.9%減）となりました。

(2) 財政状態について

当第1四半期末の連結総資産は、875億61百万円（前連結会計年度末比203億88百万円、18.9%の減少）となりました。

資産では、受取手形及び売掛金401億30百万円を中心とする流動資産が780億82百万円で、総資産の89.2%を占め、固定資産94億78百万円が残りの10.8%を占めています。

一方、負債合計662億49百万円（前連結会計年度末比208億35百万円、23.9%の減少）のうちでは支払手形及び買掛金108億48百万円、短期借入金227億22百万円、1年内返済予定の長期借入金31億34百万円、長期借入金113億14百万円がその主なものとなっております。

純資産の部では、純資産合計は213億12百万円、前連結会計年度末比4億47万円、2.1%の増加となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき事業上及び財務上の課題については重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,086,755	9,086,755	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	9,086,755	9,086,755	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	9,086,755	-	3,086	-	3,124

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 420,400	-	単元株式数 100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,663,000	86,630	同上
単元未満株式	普通株式 3,355	-	同上
発行済株式総数	9,086,755	-	-
総株主の議決権	-	86,630	-

（注） 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式47株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 株式会社エクセル	東京都港区西新橋 三丁目12番10号	420,400	-	420,400	4.63
計	-	420,400	-	420,400	4.63

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,260	10,696
受取手形及び売掛金	45,785	40,130
商品及び製品	37,758	26,541
その他	1,560	756
貸倒引当金	42	43
流動資産合計	98,322	78,082
固定資産		
有形固定資産	2,203	2,193
無形固定資産	46	37
投資その他の資産		
破産更生債権等	15,635	15,586
その他	7,408	7,279
貸倒引当金	15,667	15,618
投資その他の資産合計	7,377	7,247
固定資産合計	9,627	9,478
資産合計	107,949	87,561
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,422	10,848
短期借入金	44,101	22,722
1年内返済予定の長期借入金	3,076	3,134
未払法人税等	247	252
賞与引当金	138	86
役員賞与引当金	-	12
その他	783	15,946
流動負債合計	72,768	53,003
固定負債		
長期借入金	12,305	11,314
退職給付に係る負債	215	203
資産除去債務	6	6
負ののれん	125	109
その他	1,662	1,611
固定負債合計	14,315	13,245
負債合計	87,084	66,249

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,086	3,086
資本剰余金	3,126	3,126
利益剰余金	12,266	13,084
自己株式	571	571
株主資本合計	17,908	18,726
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,679	2,648
繰延ヘッジ損益	5	41
為替換算調整勘定	192	132
退職給付に係る調整累計額	36	36
その他の包括利益累計額合計	2,904	2,510
非支配株主持分	52	75
純資産合計	20,864	21,312
負債純資産合計	107,949	87,561

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	56,532	45,281
売上原価	54,371	42,830
売上総利益	2,160	2,451
販売費及び一般管理費	982	1,108
営業利益	1,177	1,342
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	18	20
負ののれん償却額	15	15
為替差益	50	-
その他	11	0
営業外収益合計	96	38
営業外費用		
支払利息	14	109
為替差損	-	27
その他	3	4
営業外費用合計	17	141
経常利益	1,256	1,239
特別損失		
固定資産除却損	0	-
固定資産売却損	-	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	1,256	1,239
法人税、住民税及び事業税	173	178
法人税等調整額	75	72
法人税等合計	249	251
四半期純利益	1,007	988
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	23
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,002	964

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	1,007	988
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74	31
繰延ヘッジ損益	0	36
為替換算調整勘定	177	324
退職給付に係る調整額	0	0
その他の包括利益合計	250	393
四半期包括利益	756	594
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	752	571
非支配株主に係る四半期包括利益	3	23

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	21百万円	20百万円
負ののれんの償却額	15百万円	15百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	147百万円	17円	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	147百万円	17円	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,194	52,337	56,532	-	56,532
セグメント間の内部売上高又は振替高	363	265	628	628	-
計	4,557	52,602	57,160	628	56,532
セグメント利益	44	1,144	1,188	10	1,177

(注)1 セグメント利益の調整額 10百万円は、主にセグメント間取引の消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,559	37,722	45,281	-	45,281
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,096	183	1,280	1,280	-
計	8,655	37,906	46,561	1,280	45,281
セグメント利益	75	1,418	1,493	150	1,342

(注)1 セグメント利益の調整額 150百万円は、主にセグメント間取引の消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	115円70銭	111円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,002	964
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,002	964
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,666	8,666

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 27 年 8 月 10日

株式会社エクセル
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 小 林 昌 敏 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 齋 藤 浩 史 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エクセルの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エクセル及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。